令和７年度

洲本市企業会計決算審査意見書

駐 車 場 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
土地取得造成事業会計

洲 本 市 監 査 委 員

令和７年度洲本市企業会計決算審査意見書

目次

第１　審査の種類 1
第２　審査の対象 1
第３　審査の着眼点 1
第４　審査の期間 1
第５　審査の実施内容 1
第６　審査の結果 1
駐車場事業会計 2
１　業務状況 3
２　決算の概要 3
３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き） 4
４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き） 6
５　む　す　び 9
下水道事業会計 10
１　業務状況 11
２　決算の概要 12
３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き） 17
４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き） 19
５　む　す　び 22
土地取得造成事業会計 23
１　業務状況 24
２　決算の概要 25
３　経営成績 27
４　財政状態 29
５　む　す　び 32

（注）

1　文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

［執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100］

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

［収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100］

2　各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあっては、これらの元号は「令和」である。

3　文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……減少・低下又はマイナス

0.0　…… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

－　…… 該当数値のないもの

皆増　…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減　…… 当年度の数値がなく全額減少したもの

令和７年度　洲本市企業会計決算意見書

第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第２項）

第２　審査の対象

１　令和７年度洲本市駐車場事業会計決算

２　　同　　下水道事業会計決算

３　　同　　土地取得造成事業会計決算

第３　審査の着眼点

（１）決算書及び付属書類は法令に準拠し作成されているか。

（２）決算書等の計数は正確であるか。

（３）予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

第４　審査の期間

令和８年７月 21 日から令和８年８月 27 日

第５　審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和７年度企業会計決算書について、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

第６　審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和７年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

駐車場事業会計

１　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

令和６年４月１日より指定管理者制度を導入し、民間事業者が有する知見や技術力を活用した利用者サービス並びに利便性の向上、安定的で質の高い駐車場運営の促進を図っている。

（単位：台）

駐車場	令和７年度	令和６年度	増減数	増減率（%）
洲本バスセンター前駐車場	153,532	151,079	2,453	1.6
洲本インターチェンジ駐車場	62,452	55,459	6,993	12.6
すいせん苑駐車場	25,274	23,794	1,480	6.2
合計	241,258	230,332	10,926	4.7

２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
駐車場事業収益	24,067,000	24,325,990	100.0	258,990	101.1
（1）営業収益	22,519,000	22,763,000	93.6	244,000	101.1
（2）営業外収益	1,548,000	1,515,587	6.2	△ 32,413	97.9
（3）特別利益	0	47,403	0.2	47,403	－

収益的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
駐車場事業費用	17,691,000	14,541,915	100.0	3,149,085	82.2
（1）営業費用	17,197,700	14,048,615	96.6	3,149,085	81.7
（2）営業外費用	493,300	493,300	3.4	0	100.0

収益的収入の決算額は24,325,990円であり、予算額24,067,000円に対する執行率は101.1%である。収入決算額は前年度とほぼ同額である。

収益的支出の決算額は14,541,915円であり、予算額17,691,000円に対する執行率は82.2%である。支出決算額は前年度に比べ1,434,226円（9.0%）減少している。これは主に営業費用が1,079,726円減少したためである。

また、不用額は3,149,085円で、予算額に対する割合は17.8%である。

（2）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

3　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は9,784,075円の純利益が発生している。

損益計算書　（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	22,195,400	100.0	22,195,400	100.0	0	0.0
駐車収益	5,676,000	25.6	5,676,000	25.6	0	0.0
財産貸付収益	5,119,400	23.1	5,119,400	23.1	0	0.0
寄付金	11,400,000	51.3	11,400,000	51.3	0	0.0
営業費用	13,860,844	100.0	14,867,463	100.0	△ 1,006,619	△ 6.8
一般管理費	12,420,670	89.6	12,219,594	82.2	201,076	1.6
減価償却費	1,440,174	10.4	2,647,869	17.8	△ 1,207,695	△ 45.6
営業損益	8,334,556	－	7,327,937	－	1,006,619	13.7
営業外収益	1,493,083	100.0	1,549,372	100.0	△ 56,289	△ 3.6
実費徴収金	225,083	15.1	281,372	18.2	△ 56,289	△ 20.0
長期前受金戻入	1,268,000	84.9	1,268,000	81.8	0	0.0
営業外費用	86,714	100.0	130,817	100.0	△ 44,103	△ 33.7
その他営業外費用	86,714	100.0	130,817	100.0	△ 44,103	△ 33.7
経常損益	9,740,925	－	8,746,492	－	994,433	11.4
特別利益	43,150	－	355	－	42,795	12,054.9
特別損失	0	－	179,731	－	△ 179,731	皆減
当年度純損益	9,784,075	－	8,567,116	－	1,216,959	14.2

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（1）営業損益について

営業収益は22,195,400円で、前年度と同額である。営業収益の主なものは指定管理者からの寄付金11,400,000円（51.3%）であり、営業収益の過半を占めている。これは、指定管理者制

度で利用料金制を導入しており、指定管理者からの納付金が利用料金に代わる収入である。駐車収益及び財産貸付収益は、前年度と同様にバスセンター前駐車場（立体駐車場）の契約による使用料及び土地貸付収入である。

営業費用は13,860,844円で、前年度に比べ1,006,619円（6.8%）減少している。これは主に減価償却費が 1,207,695 円減少したためである。営業費用の主なものは一般管理費 12,420,670 円であり、営業費用の大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、8,334,556円の利益である。

（2）経常損益について

営業外収益は1,493,083円で、前年度とほぼ同額である。営業外収益の主なものは長期前受金戻入1,268,000円（84.9%）であり、営業外収益の大部分を占めている。

営業外費用は86,714円で、前年度に比べ44,103円（33.7%）減少している。これはその他営業外費用の減少によるものである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、9,740,925円の利益である。

（3）当年度純損益

特別利益は 43,150 円であり、特別損失はない。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は9,784,075円の黒字である。

４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	**520,904,279**	**522,344,453**	**△ 1,440,174**	**△ 0.3**
有形固定資産	520,904,279	522,344,453	△ 1,440,174	△ 0.3
土地	494,997,440	494,997,440	0	0.0
建物	12,020,902	12,020,902	0	0.0
減価償却累計額	△ 4,444,752	△ 3,889,158	△ 555,594	△ 14.3
構築物	53,195,087	53,195,087	0	0.0
減価償却累計額	△ 36,004,729	△ 35,442,115	△ 562,614	△ 1.6
機械及び装置	3,802,040	3,802,040	0	0.0
減価償却累計額	△ 2,661,709	△ 2,339,743	△ 321,966	△ 13.8
流動資産	**50,062,194**	**39,638,708**	**10,423,486**	**26.3**
現金預金	43,207,680	32,577,661	10,630,019	32.6
未収金	6,854,514	7,061,047	△ 206,533	△ 2.9
資産合計	**570,966,473**	**561,983,161**	**8,983,312**	**1.6**

＊減価償却累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は570,966,473円であり、前年度に比べて8,983,312円（1.6%）増加している。内訳をみると、固定資産は520,904,279円で、当年度の減価償却分が前年度に比べて減少しているが、流動資産は50,062,194円で前年度に比べて10,423,486円（26.3%）増加している。これは主に、現金預金が10,630,019円増加したことによる。

②負債・資本について

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
流動負債	**1,776,740**	**1,309,503**	**467,237**	**35.7**
未払金	769,057	362,343	406,714	112.2
引当金	1,007,683	947,160	60,523	6.4
賞与引当金	794,606	744,737	49,869	6.7
法定福利費引当金	213,077	202,423	10,654	5.3
繰延収益	**13,831,117**	**15,099,117**	**△ 1,268,000**	**△ 8.4**
長期前受金	13,831,117	15,099,117	△ 1,268,000	△ 8.4
国庫補助金	39,668,167	39,668,167	0	0.0
収益化累計額	△ 25,837,050	△ 24,569,050	△ 1,268,000	△ 5.2
負債合計	**15,607,857**	**16,408,620**	**△ 800,763**	**△ 4.9**
資本金	**535,413,456**	**535,413,456**	**0**	**0.0**
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
剰余金	**19,945,160**	**10,161,085**	**9,784,075**	**96.3**
利益剰余金	19,945,160	10,161,085	9,784,075	96.3
当年度未処分利益剰余金	19,945,160	10,161,085	9,784,075	96.3
資本合計	**555,358,616**	**545,574,541**	**9,784,075**	**1.8**
負債資本合計	**570,966,473**	**561,983,161**	**8,983,312**	**1.6**

＊収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は15,607,857円であり、前年度に比べて800,763円（4.9%）減少している。内訳をみると、流動負債は1,776,740円で、前年度に比べて467,237円（35.7%）増加しているが、繰延収益は13,831,117円で、前年度に比べて1,268,000円（8.4%）減少したためである。

また、資本金及び剰余金はそれぞれ 535,413,456 円、19,945,160 円であり、資本合計は555,358,616円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は570,966,473円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	**535,413,456**	**0**	**535,413,456**	**0**	**535,413,456**
剰余金	**10,161,085**	**0**	**10,161,085**	**9,784,075**	**19,945,160**
利益剰余金	10,161,085	0	10,161,085	9,784,075	19,945,160
未処分利益剰余金	10,161,085	0	10,161,085	9,784,075	19,945,160
資本合計	**545,574,541**	**0**	**545,574,541**	**9,784,075**	**555,358,616**

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減	算式
経常収支比率	169.8	158.3	11.5	経常収益 ／ 経常費用 ×100
自己資本構成比率	99.7	99.8	△ 0.1	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	91.5	93.2	△ 1.7	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率	2,817.6	3,027.0	△ 209.4	流動資産 ／ 流動負債 ×100

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は169.8%であり、前年度に比べて11.5ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.7%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は91.5%であり、前年度に比べて1.7ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、１年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は2,817.6%であり、前年度に比べて209.4ポイント低下している。

５　む　す　び

駐車場事業会計については、当年度の純損益は9,784千円で２年連続の黒字となった。営業利益は8,335千円、経常利益は9,741千円である。

前年度から導入した指定管理者制度により安定的で質の高い運営と営業収益の確保が図られた。今後も計画的な施設更新を図りながら、持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

下水道事業会計

１　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①公共下水道事業

区分	令和７年度	令和６年度	増減	増減率（%）
行政区域内人口（人）	31,834	32,306	△ 472	△ 1.5
処理区域内人口（人）	10,312	10,406	△ 94	△ 0.9
普及率（%）	32.4	32.2	0.2	－
処理区域面積（ha）	313	310	3	1.0
水洗化人口（人）	8,807	8,769	38	0.4
水洗化率（%）	85.4	84.3	1.1	－
年間総処理水量（㎥）	1,386,730	1,403,652	△ 16,922	△ 1.2
年間有収水量（㎥）	1,077,718	1,053,131	24,587	2.3

当年度末の処理区域面積は 313ha、処理区域内人口は 10,312 人であり、行政区域内人口 31,834 人に対する普及率は 32.4%である。前年度に比べ普及率は 0.2 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 1,386,730 ㎥で、前年度に比べ 16,922 ㎥（1.2%）減少している。一方、年間有収水量は 1,077,718 ㎥で、前年度に比べ 24,587 ㎥（2.3%）増加している。

②特環下水道事業

区分	令和７年度	令和６年度	増減	増減率（%）
行政区域内人口（人）	8,173	8,307	△ 134	△ 1.6
処理区域内人口（人）	1,114	1,153	△ 39	△ 3.4
普及率（%）	13.6	13.9	△ 0.3	－
処理区域面積（ha）	69	69	0.0	0.0
水洗化人口（人）	1,035	1,061	△ 26	△ 2.5
水洗化率（%）	92.9	92.0	0.9	－
年間総処理水量（㎥）	111,629	115,098	△ 3,469	△ 3.0
年間有収水量（㎥）	95,273	95,568	△ 295	△ 0.3

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,114 人であり、行政区域内人口 8,173 人に対する普及率は 13.6%である。

当年度の年間総処理水量は 111,629 ㎥で、前年度に比べ 3,469 ㎥（3.0%）減少している。年間有収水量は 95,273 ㎥で、前年度に比べ 295 ㎥（0.3%）減少している。

２　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

①公共下水道事業

収益的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,062,664,000	1,079,015,684	100.0	16,351,684	101.5
（1）営業収益	452,805,000	467,429,317	43.3	14,624,317	103.2
（2）営業外収益	609,859,000	611,574,723	56.7	1,715,723	100.3
（3）特別利益	0	11,644	0.0	11,644	－

収益的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,108,275,000	1,058,440,056	100.0	49,834,944	95.5
（1）営業費用	1,014,399,000	967,654,644	91.4	46,744,356	95.4
（2）営業外費用	90,826,000	90,775,575	8.6	50,425	99.9
（3）特別損失	50,000	9,837	0.0	40,163	19.7
（4）予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 1,079,015,684 円であり、予算額 1,062,664,000 円に対する執行率は 101.5％である。収入決算額は前年度に比べ 15,746,145 円（1.5％）増加している。これは営業収益が 13,164,051 円、営業外収益が 2,592,819 円増加したためである。

収益的支出の決算額は 1,058,440,056 円であり、予算額 1,108,275,000 円に対する執行率は 95.5％である。支出決算額は前年度に比べ 12,058,338 円（1.2％）増加している。これは営業外費用が 7,912,629 円減少した一方で、営業費用が 19,967,583 円増加したためである。

また、不用額は 49,834,944 円で予算額に対する割合は 4.5％である。

②特環下水道事業

収益的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	86,602,000	90,468,322	100.0	3,866,322	104.5
(1) 営業収益	25,176,000	23,239,698	25.7	△ 1,936,302	92.3
(2) 営業外収益	61,426,000	67,228,624	74.3	5,802,624	109.4

収益的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	92,153,000	90,099,171	100.0	2,053,829	97.8
(1) 営業費用	88,233,000	86,189,692	95.7	2,043,308	97.7
(2) 営業外費用	3,910,000	3,909,479	4.3	521	100.0
(3) 特別損失	10,000	0	0.0	10,000	0.0

収益的収入の決算額は90,468,322円であり、予算額86,602,000円に対する執行率は104.5%である。収入決算額は前年度に比べ8,356,187円（10.2%）増加している。これは営業外収益が8,510,657円増加したためである。

収益的支出の決算額は90,099,171円であり、予算額92,153,000円に対する執行率は97.8%である。支出決算額は前年度に比べ5,527,879円（6.5%）増加している。これは営業費用が6,118,812円増加したためである。

また、不用額は2,053,829円で予算額に対する割合は2.2%である。

（2）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

①公共下水道事業

資本的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業資本的収入	1,759,667,000	337,406,000	1,299,713,077	100.0	△ 459,953,923	73.9
(1) 企業債	1,177,429,000	179,600,000	937,028,500	72.1	△ 240,400,500	79.6
(2) 他会計出資金	92,785,000	0	97,228,067	7.5	4,443,067	104.8
(3) 他会計補助金	16,700,000	0	16,700,000	1.3	0	100.0
(4) 国庫補助金	470,203,000	157,806,000	247,281,450	19.0	△ 222,921,550	52.6
(5) 負担金	2,550,000	0	1,475,060	0.1	△ 1,074,940	57.8

資本的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	2,125,863,200	1,663,822,614	100.0	460,446,000	1,594,586	78.3
(1) 建設改良費	1,041,771,200	579,731,252	34.8	460,446,000	1,593,948	55.6
(2) 企業債償還金	1,084,092,000	1,084,091,362	65.2	0	638	100.0

資本的収入の決算額は 1,299,713,077 円であり、予算額 1,759,667,000 円に対する執行率は 73.9％である。収入決算額は前年度に比べ 106,393,636 円（8.9％）増加している。これは他会計補助金が 20,286,000 円減少した一方で、企業債が 137,148,500 円増加したためである。

資本的支出の決算額は 1,663,822,614 円であり、予算額 2,125,863,200 円に対する執行率は 78.3％である。支出決算額は前年度に比べ 51,922,347 円（3.2％）増加している。これは建設改良費が 19,952,394 円、企業債償還金が 31,969,953 円増加したためである。

なお、460,446,000 円を翌年度に繰り越しているが、その内訳は、管渠建設改良費 195,146,000 円、処理場建設改良費 265,300,000 円である。

一方、不用額は 1,594,586 円であり、予算額に対する割合は 0.1％である。

また、資本的収入額 1,299,713,077 円は、資本的支出額 1,663,822,614 円に対して 364,109,537 円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,409,419 円、過年度分損益勘定留保資金 35,425,872 円及び当年度分損益勘定留保資金 302,274,246 円により補てんされている。

③　特環下水道事業

資本的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業資本的収入	90,699,000	7,000,000	57,595,749	100.0	△ 33,103,251	63.5
(1) 企業債	69,536,000	4,500,000	41,135,500	71.4	△ 28,400,500	59.2
(2) 他会計出資金	233,000	0	232,749	0.4	△ 251	99.9
(3) 国庫補助金	20,435,000	2,500,000	15,432,500	26.8	△ 5,002,500	75.5
(4) 負担金	495,000	0	795,000	1.4	300,000	160.6

資本的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	116,255,000	83,801,369	100.0	30,730,000	1,723,631	72.1
（1）建設改良費	63,953,000	31,500,500	37.6	30,730,000	1,722,500	49.3
（2）企業債償還金	52,302,000	52,300,869	62.4	0	1,131	100.0

資本的収入の決算額は57,595,749円であり、予算額90,699,000円に対する執行率は63.5％である。収入決算額は前年度に比べ25,677,587円（80.4％）増加している。これは企業債が11,535,500円、国庫補助金が14,767,500円増加したためである。

資本的支出の決算額は83,801,369円であり、予算額116,255,000円に対する執行率は72.1％である。支出決算額は前年度に比べ26,407,818円（46.0％）増加している。これは建設改良費が25,997,100円増加したためである。

なお、30,730,000円を翌年度に繰り越しているが、その内訳は、管渠建設改良費である。

一方、不用額は1,723,631円である。

また、資本的収入額57,595,749円は、資本的支出額83,801,369円に対して26,205,620円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,388,454円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金24,817,166円により補てんされている。

（3）その他の予算事項

①一時借入金

一時借入金額は、当初予算において限度額800,000,000円と定めていたが、当年度の一時借入はなかった。

②企業債の元利償還等について

当年度の借入額は978,164,000円であり、償還額は1,136,392,231円である。当年度末の企業債未償還額は11,121,818,609円であり、前年度に比べて158,228,231円減少している。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
当年度借入額	978,164,000	829,480,000	148,684,000
公共下水道事業	937,028,500	799,880,000	137,148,500
特環下水道事業	41,135,500	29,600,000	11,535,500
当年度償還額	1,136,392,231	1,104,011,560	32,380,671
公共下水道事業	1,084,091,362	1,052,121,409	31,969,953
特環下水道事業	52,300,869	51,890,151	410,718
当年度末未償還額	11,121,818,609	11,280,046,840	△ 158,228,231
公共下水道事業	10,676,224,229	10,823,287,091	△ 147,062,862
特環下水道事業	445,594,380	456,759,749	△ 11,165,369

３　経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は6,853,093円の純損失が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	471,735,732	100.0	459,168,939	100.0	12,566,793	2.7
使用料	189,332,830	40.1	184,904,950	40.3	4,427,880	2.4
雨水処理負担金	281,947,902	59.8	273,297,989	59.5	8,649,913	3.2
国庫補助金	100,000	0.0	226,000	0.0	△ 126,000	△ 55.8
その他営業収益	355,000	0.1	740,000	0.2	△ 385,000	△ 52.0
営業費用	1,030,381,638	100.0	1,004,662,450	100.0	25,719,188	2.6
管渠費	6,831,187	0.7	9,966,743	1.0	△ 3,135,556	△ 31.5
ポンプ場費	53,928,466	5.2	47,420,696	4.7	6,507,770	13.7
処理場費	184,353,725	17.9	172,303,048	17.2	12,050,677	7.0
業務費	12,063,372	1.2	19,156,470	1.9	△ 7,093,098	△ 37.0
総係費	22,596,505	2.2	21,453,435	2.1	1,143,070	5.3
減価償却費	750,608,383	72.8	734,362,058	73.1	16,246,325	2.2
営業損益	△ 558,645,906	－	△ 545,493,511	－	△ 13,152,395	△ 2.4
営業外収益	656,689,857	100.0	650,215,362	100.0	6,474,495	1.0
受取利息及び配当金	0	－	3	0.0	△ 3	皆減
他会計補助金	359,525,065	54.8	361,774,934	55.6	△ 2,249,869	△ 0.6
長期前受金戻入	296,949,269	45.2	287,855,961	44.3	9,093,308	3.2
雑収益	215,523	0.0	584,464	0.1	△ 368,941	△ 63.1
営業外費用	104,898,851	100.0	112,589,570	100.0	△ 7,690,719	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	94,685,054	90.3	103,188,616	91.7	△ 8,503,562	△ 8.2
雑支出	10,213,797	9.7	9,400,954	8.3	812,843	8.6
経常損益	△ 6,854,900	－	△ 7,867,719	－	1,012,819	12.9
特別利益	11,644	－	21,189	－	△ 9,545	△ 45.0
特別損失	9,837	－	6,047	－	3,790	62.7
当年度純損益	△ 6,853,093	－	△ 7,852,577	－	999,484	12.7

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益は471,735,732円で、前年度に比べ12,566,793円（2.7％）増加している。これは使用料が4,427,880円、雨水処理負担金が8,649,913円増加したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金281,947,902円（59.8％）と使用料189,332,830円（40.1％）であり、営業収益の99.9％を占めている。

営業費用は1,030,381,638円で、前年度に比べ25,719,188円（2.6％）増加している。主な理由は減価償却費が16,246,325円、処理場費が12,050,677円増加したためである。営業費用の主

なものは減価償却費 750,608,383 円（72.8%）と処理場費 184,353,725 円（17.9%）であり、営業費用の 90.7%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、558,645,906 円の損失である。

（2）経常損益について

営業外収益は 656,689,857 円で、前年度に比べ 6,474,495 円（1.0%）増加している。これは長期前受金戻入で 9,093,308 円増加したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 359,525,065 円（54.8%）と長期前受金戻入 296,949,269 円（45.2%）であり、営業外収益の 100.0%を占めている。

営業外費用は 104,898,851 円で、前年度に比べ 7,690,719 円（6.8%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 8,503,562 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 94,685,054 円（90.3%）である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 6,854,900 円の損失である。

（3）当年度純損益について

特別利益は 11,644 円で、特別損失は 9,837 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、6,853,093 円の赤字である。

４　財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

①　資産について

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	**20,976,132,290**	**21,168,762,612**	**△ 192,630,322**	**△ 0.9**
有形固定資産	20,973,851,663	21,165,801,359	△ 191,949,696	△ 0.9
土地	1,657,156,105	1,657,156,105	0	0.0
建物	1,698,526,237	1,698,526,237	0	0.0
減価償却累計額	△ 425,177,038	△ 371,461,084	△ 53,715,954	△ 14.5
構築物	17,988,352,873	17,639,523,275	348,829,598	2.0
減価償却累計額	△ 3,684,115,582	△ 3,206,008,584	△ 478,106,998	△ 14.9
機械及び装置	4,435,335,472	4,416,325,040	19,010,432	0.4
減価償却累計額	△ 1,541,496,994	△ 1,323,669,233	△ 217,827,761	△ 16.5
車両運搬具	791,070	791,070	0	0.0
減価償却累計額	△ 477,412	△ 358,059	△ 119,353	△ 33.3
工具、器具及び備品	2,935,138	2,935,138	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,639,022	△ 1,481,331	△ 157,691	△ 10.6
建設仮勘定	843,660,816	653,522,785	190,138,031	29.1
無形固定資産	680,627	1,361,253	△ 680,626	△ 50.0
ソフトウェア	680,627	1,361,253	△ 680,626	△ 50.0
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	0.0
出資金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
流動資産	**514,588,829**	**233,979,303**	**280,609,526**	**119.9**
現金預金	437,375,523	160,036,191	277,339,332	173.3
未収金	77,271,586	73,964,650	3,306,936	4.5
貸倒引当金	△ 58,280	△ 21,538	△ 36,742	△ 170.6
資産合計	**21,490,721,119**	**21,402,741,915**	**87,979,204**	**0.4**

＊減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は 21,490,721,119 円であり、前年度に比べて 87,979,204 円（0.4％）増加している。内訳をみると、固定資産は 20,976,132,290 円で、前年度に比べ 192,630,322 円（0.9％）減少している。一方で、流動資産は 514,588,829 円で、前年度に比べ 280,609,526 円（119.9％）増加している。これは主に現金預金が 277,339,332 円増加したことによる。

② 負債・資本について

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定負債	**9,674,462,236**	**10,143,544,609**	**△ 469,082,373**	**△ 4.6**
企業債	9,674,462,236	10,143,544,609	△ 469,082,373	△ 4.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,674,462,236	10,143,544,609	△ 469,082,373	△ 4.6
流動負債	**1,845,488,841**	**1,338,313,910**	**507,174,931**	**37.9**
企業債	1,447,356,373	1,136,502,231	310,854,142	27.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,447,356,373	1,136,502,231	310,854,142	27.4
未払金	394,226,337	197,939,017	196,287,320	99.2
前受金	660	0	660	皆増
引当金	3,745,471	3,309,302	436,169	13.2
賞与引当金	3,156,662	2,754,958	401,704	14.6
法定福利費引当金	588,809	554,344	34,465	6.2
預り金	160,000	563,360	△ 403,360	△ 71.6
繰延収益	**7,788,104,171**	**7,828,825,248**	**△ 40,721,077**	**△ 0.5**
長期前受金	7,788,104,171	7,828,825,248	△ 40,721,077	△ 0.5
受益者負担金	420,496,786	418,433,095	2,063,691	0.5
収益化累計額	△ 83,772,021	△ 72,764,715	△ 11,007,306	△ 15.1
受贈財産評価額	140,847,095	140,847,095	0	0.0
収益化累計額	△ 28,398,266	△ 24,802,271	△ 3,595,995	△ 14.5
国庫補助金	8,341,131,245	8,102,148,562	238,982,683	2.9
収益化累計額	△ 1,831,645,089	△ 1,580,367,174	△ 251,277,915	△ 15.9
他会計補助金	1,086,888,125	1,071,706,307	15,181,818	1.4
収益化累計額	△ 259,724,482	△ 228,773,022	△ 30,951,460	△ 13.5
その他長期前受金	2,627,790	2,627,790	0	0.0
収益化累計額	△ 347,012	△ 230,419	△ 116,593	△ 50.6
負債合計	**19,308,055,248**	**19,310,683,767**	**△ 2,628,519**	**0.0**
資本金	**1,410,075,601**	**1,312,614,785**	**97,460,816**	**7.4**
資本金	1,410,075,601	1,312,614,785	97,460,816	7.4
剰余金	**772,590,270**	**779,443,363**	**△ 6,853,093**	**△ 0.9**
資本剰余金	839,189,113	839,189,113	0	0.0
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	636,173,524	636,173,524	0	0.0
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 66,598,843	△ 59,745,750	△ 6,853,093	△ 11.5
当年度未処分利益剰余金	△ 66,598,843	△ 59,745,750	△ 6,853,093	△ 11.5
資本合計	**2,182,665,871**	**2,092,058,148**	**90,607,723**	**4.3**
負債資本合計	**21,490,721,119**	**21,402,741,915**	**87,979,204**	**0.4**

＊収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は19,308,055,248円であり、前年度に比べ2,628,519円（0.0%）減少している。内訳をみると、固定負債は9,674,462,236円であり、前年度に比べ469,082,373円(4.6%)減少している。一方で、流動負債は1,845,488,841円であり、前年度に比べ507,174,931円(37.9%)増加している。これは企業債が310,854,142円、未払金が196,287,320円増加したためである。繰延収益は7,788,104,171円で、前年度に比べて40,721,077円（0.5%）減少している。

資本合計は2,182,665,871円であり、前年度に比べ90,607,723円（4.3%）増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,490,721,119円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	**1,312,614,785**	**0**	**1,312,614,785**	**97,460,816**	**1,410,075,601**
剰余金	**779,443,363**	**0**	**779,443,363**	**△ 6,853,093**	**772,590,270**
資本剰余金	839,189,113	0	839,189,113	0	839,189,113
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	636,173,524	0	636,173,524	0	636,173,524
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 59,745,750	0	△ 59,745,750	△ 6,853,093	△ 66,598,843
未処分利益剰余金	△ 59,745,750	0	△ 59,745,750	△ 6,853,093	△ 66,598,843
資本合計	**2,092,058,148**	**0**	**2,092,058,148**	**90,607,723**	**2,182,665,871**

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減	算式
経常収支比率	99.4	99.3	0.1	経常収益 ／ 経常費用 ×100
自己資本構成比率	46.4	46.4	0.0	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	106.8	105.5	1.3	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率	27.9	17.5	10.4	流動資産 ／ 流動負債 ×100

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は 46.4%であり、前年度と同率となっている。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は106.8%であり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は27.9%であり、前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

５ む す び

下水道事業会計については、当年度の純損益は6,853千円の損失である。労務費等の高騰や施設老朽化による設備更新費用の増加により、維持管理費が増加傾向にあり、経営環境は依然として厳しい状況にある。令和６年度の洲本市下水道事業審議会からの答申を踏まえ、令和８年４月使用分から下水道使用料が適正な水準に改正されたことで、事業の健全な運営が期待されている。

今後も処理区域内の下水道への早期接続を推進し、持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

土地取得造成事業会計

１　業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①霊園

五色台霊園の総区画数は 355 区画であり、当年度末で 198 区画契約済である。契約率は 55.8％である。

善光寺山霊園の総区画数は 80 区画であり、当年度末で 69 区画契約済である。契約率は 86.3％である。

	令和７年度		令和６年度		総区画数	契約区画数
	新契約区画数	返還区画数	新規契約区画数	返還区画数		
五色台霊園	13	2	7	1	355	198
善光寺山霊園	0	2	0	2	80	69
合計	13	4	7	3	435	267

②分譲地

分譲地の総区画数は736 区画であり、当年度の販売実績はなかった。当年度末で725 区画が販売済であり、販売率は98.5％である。

	総区画数	販売区画数	残区画数
鮎の郷団地	204	203	1
さかえ団地	85	85	0
神陽台団地	329	327	2
若葉台団地	93	93	0
鳥飼北団地	10	9	1
大宮宅地造成	5	5	0
鳥飼浦分譲地	10	3	7
合計	736	725	11

③企業用地

当年度は企業用地１件の販売があった。平成 24 年１月から令和８年３月まで賃借契約していた鳥飼浦企業用地8,296.0 ㎡を同契約者に販売したものである。

2　決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
土地取得造成事業収益	104,797,000	58,983,308	100.0	△ 45,813,692	56.3
(1) 土地取得造成事業営業収益	96,308,000	49,545,930	84.0	△ 46,762,070	51.4
(2) 土地取得造成事業営業外収益	4,665,000	4,664,008	7.9	△ 992	100.0
(3) 霊園事業営業収益	3,824,000	4,773,370	8.1	949,370	124.8
(4) 特別利益	0	0	0.0	0	－

収益的支出　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
土地取得造成事業費用	175,280,000	115,334,868	100.0	59,945,132	65.8
(1) 土地取得造成事業営業費用	166,076,000	112,578,780	97.6	53,497,220	67.8
(2) 土地取得造成事業営業外費用	0	0	0.0	0	－
(3) 霊園事業営業費用	4,339,000	1,805,830	1.6	2,533,170	41.6
(4) 特別損失	4,865,000	950,258	0.8	3,914,742	19.5

収益的収入の決算額は58,983,308円であり、予算額104,797,000円に対する執行率は56.3％である。収入決算額は前年度に比べ、47,189,921円（400.1％）増加している。これは土地取得造成事業営業収益が40,788,143円増加したためである。

収益的支出の決算額は115,334,868円であり、予算額175,280,000円に対する執行率は65.8％である。支出決算額は前年度に比べ、42,755,939円（58.9％）増加している。これは土地取得造成事業営業費用が43,482,625円増加したためである。

また、不用額は59,945,132円で予算額に対する割合は34.2％である。

（2）資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入　（単位：円、％）

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
資本的収入	15,000,000	0	0	0.0	△ 15,000,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	0	0	0	－	0	－
(2) 基金取崩収入	15,000,000	0	0	－	△ 15,000,000	0.0

資本的支出　　（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	16,793,000	4,947,495	100.0	0	11,845,505	29.5
(1) 土地取得造成事業費	15,000,000	3,155,440	63.8	0	11,844,560	21.0
(2) 基金積立金支出	1,793,000	1,792,055	36.2	0	945	99.9

資本的収入の決算額は予算額15,000,000円に対し執行がなかった。前年度と比べ752,610円皆減している。

資本的支出の決算額は4,947,495円であり、予算額16,793,000円に対する執行率は29.5％である。支出決算額は前年度に比べ4,616,172円（1,393.3％）増加している。これは土地取得造成事業費で3,155,440円皆増したためである。

一方、不用額は11,845,505円であり、予算額に対する割合は70.5％である。

（3）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を100,000,000円と定めたが、執行はなかった。

３　経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は56,351,560円の純損失が発生している。

損益計算書　（単位：円、％）

区分	令和７度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	54,319,300	100.0	10,993,786	100.0	43,325,514	394.1
土地取得造成事業営業収益	49,545,930	91.2	8,757,787	79.7	40,788,143	465.7
土地売却収益	46,456,398	85.5	5,654,342	51.5	40,802,056	721.6
その他営業収益	3,089,532	5.7	3,103,445	28.2	△ 13,913	△ 0.4
霊園事業営業収益	4,773,370	8.8	2,235,999	20.3	2,537,371	113.5
霊園事業営業収益	4,773,370	8.8	2,235,999	20.3	2,537,371	113.5
営業費用	114,384,610	100.0	71,049,059	100.0	43,335,551	61.0
土地取得造成事業営業費用	112,578,780	98.4	69,096,155	97.3	43,482,625	62.9
土地売却原価	55,358,670	48.4	4,384,397	6.2	50,974,273	1,162.6
一般管理費	57,220,110	50.0	64,711,758	91.1	△ 7,491,648	△ 11.6
霊園事業営業費用	1,805,830	1.6	1,952,904	2.7	△ 147,074	△ 7.5
一般管理費	1,805,830	1.6	1,952,904	2.7	△ 147,074	△ 7.5
営業損益	△ 60,065,310	－	△ 60,055,273	－	△ 10,037	0.0
営業外収益	4,664,008	100.0	778,598	100.0	3,885,410	499.0
土地取得造成事業営業外収益	4,664,008	100.0	778,598	100.0	3,885,410	499.0
受取利息及び配当金	4,613,715	98.9	728,305	93.5	3,885,410	533.5
長期前受金戻入	50,293	1.1	50,293	6.5	0	0.0
営業外費用	0	0.0	1,529,870	100.0	△ 1,529,870	皆減
土地取得造成事業営業外費用	0	0.0	1,529,870	100.0	△ 1,529,870	皆減
雑支出	0	－	1,529,870	100.0	△ 1,529,870	皆減
経常損益	△ 55,401,302	－	△ 60,806,545	－	5,405,243	8.9
特別利益	0	－	21,003	－	△ 21,003	皆減
特別損失	950,258	－	0	－	950,258	皆増
当年度純損益	△ 56,351,560	－	△ 60,785,542	－	4,433,982	7.3

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（１）営業損益について

営業収益は54,319,300円で、前年度に比べ43,325,514円（394.1％）増加している。これは土地売却収益で40,802,056円増加したためである。営業収益の主なものは土地売却収益であり、営業収益の85.5％を占めている。

営業費用は114,384,610円で、前年度に比べ43,335,551円（61.0％）増加している。これは土地売却原価が50,974,273円増加したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、60,065,310円の損失である。

（2）経常損益について

営業外収益は 4,664,008 円で、前年度に比べ 3,885,410 円（499.0%）増加している。これは受取利息及び配当金が増加したためである。営業外収益の主なものは受取利息及び配当金 4,613,715 円（98.9%）であり、営業外収益のほぼ全額を占めている。

営業外費用の執行はなく、前年度に比べ 1,529,870 円皆減している。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、55,401,302 円の損失である。

（3）当年度純損益について

特別利益はなく、特別損失は 950,258 円である。経常損益に特別損失を差し引いた当年度純損益は、56,351,560 円の赤字である。

４　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	**1,121,772,167**	**1,136,808,895**	**△ 15,036,728**	**△ 1.3**
有形固定資産	1,119,329,930	1,133,728,880	△ 14,398,950	△ 1.3
土地	899,235,980	897,235,980	2,000,000	0.2
建物	2,247,792	2,247,792	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,209,107	△ 1,093,222	△ 115,885	△ 10.6
構築物	320,126,852	331,726,557	△ 11,599,705	△ 3.5
減価償却累計額	△ 103,038,648	△ 98,253,180	△ 4,785,468	△ 4.9
機械及び装置	1,678,099	1,701,275	△ 23,176	△ 1.4
減価償却累計額	△ 372,580	△ 497,864	125,284	25.2
車両運搬具	170,149	170,149	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	－
工具、器具及び備品	301,362	301,362	0	0.0
減価償却累計額	△ 24,497	△ 24,497	0	0.0
その他有形固定資産	1,980,408	1,980,408	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,765,880	△ 1,765,880	0	0.0
無形固定資産	2,442,237	3,080,015	△ 637,778	△ 20.7
施設利用権	2,442,237	3,080,015	△ 637,778	△ 20.7
宅地造成	**163,823,283**	**214,043,849**	**△ 50,220,566**	**△ 23.5**
完成土地	132,521,700	182,742,266	△ 50,220,566	△ 27.5
未成土地	31,301,583	31,301,583	0	0.0
流動資産	**920,443,729**	**910,051,622**	**10,392,107**	**1.1**
現金預金	504,018,006	495,548,206	8,469,800	1.7
基金	416,277,931	414,485,876	1,792,055	0.4
未収金	147,792	0	147,792	皆増
前払金	0	17,540	△ 17,540	皆減
資産合計	**2,206,039,179**	**2,260,904,366**	**△ 54,865,187**	**△ 2.4**

※減価償却累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,206,039,179円であり、前年度に比べ54,865,187円（2.4%）減少している。内訳をみると、固定資産は1,121,772,167円で、前年度に比べ15,036,728円（1.3%）減少している。これは主に構築物が11,599,705円減少したためである。宅地造成は163,823,283円で、前年度に比べ50,220,566円（23.5%）減少している。一方、流動資産は920,443,729円で、前年度に比べ10,392,107円（1.1%）増加している。これは主に、現金預金が8,469,800円増加したためである。

② 負債・資本について

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
流動負債	**3,755,732**	**2,219,066**	**1,536,666**	**69.2**
未払金	1,152,238	598,945	553,293	92.4
前受収益	1,050,000	522,500	527,500	101.0
引当金	1,553,494	1,097,621	455,873	41.5
繰延収益	**1,280,934**	**1,331,227**	**△ 50,293**	**△ 3.8**
長期前受金	1,280,934	1,331,227	△ 50,293	△ 3.8
国庫補助金	1,683,278	1,683,278	0	0.0
収益化累計額	△ 402,344	△ 352,051	△ 50,293	△ 14.3
負債合計	**5,036,666**	**3,550,293**	**1,486,373**	**41.9**
資本金	**2,395,288,153**	**2,395,288,153**	**0**	**0.0**
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
剰余金	**△ 194,285,640**	**△ 137,934,080**	**△ 56,351,560**	**△ 40.9**
資本剰余金	17,636,962	17,636,962	0	0.0
受贈財産評価額	17,636,962	17,636,962	0	0.0
利益剰余金	△ 211,922,602	△ 155,571,042	△ 56,351,560	△ 36.2
当年度未処分利益剰余金	△ 211,922,602	△ 155,571,042	△ 56,351,560	△ 36.2
資本合計	**2,201,002,513**	**2,257,354,073**	**△ 56,351,560**	**△ 2.5**
負債資本合計	**2,206,039,179**	**2,260,904,366**	**△ 54,865,187**	**△ 2.4**

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は5,036,666円であり、前年度に比べ1,486,373円（41.9%）増加している。これは流動負債が増加したためである。

資本合計は2,201,002,513円であり、前年度に比べ56,351,560円（2.5%）減少している。これは利益剰余金が減少したためである。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,206,039,179円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位:円）

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	**2,395,288,153**	**0**	**2,395,288,153**	**0**	**2,395,288,153**
剰余金	**△ 137,934,080**	**0**	**△ 137,934,080**	**△ 56,351,560**	**△ 194,285,640**
資本剰余金	17,636,962	0	17,636,962	0	17,636,962
受贈財産評価額	17,636,962	0	17,636,962	0	17,636,962
利益剰余金	△ 155,571,042	0	△ 155,571,042	△ 56,351,560	△ 211,922,602
未処分利益剰余金	△ 155,571,042	0	△ 155,571,042	△ 56,351,560	△ 211,922,602
資本合計	**2,257,354,073**	**0**	**2,257,354,073**	**△ 56,351,560**	**2,201,002,513**

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減	算式
経常収支比率	51.6	16.2	35.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.8	99.9	△ 0.1	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	50.9	50.3	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
流動比率	24,507.7	41,010.6	△ 16,502.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は51.6%であり、前年度に比べ35.4ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は50.9%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は24,507.7%であり、前年度に比べ16,502.9ポイント低下している。

５　む　す　び

土地取得造成事業会計については、当年度の純損益は 56,352 千円の損失である。当年度、霊園は新規契約 13 件を計上した一方で、４件の解約による返還があり、結果残区画は 168 区画（残区画率 38.6%）となっている。また、分譲地は当年度の販売実績はない。分譲地は販売可能な土地がほぼ完売しており、残区画 11 区画は販売が厳しい状況にある。

霊園の新規契約促進に向けた経営方針の検討を進めるとともに、分譲地を含めた造成地の有効活用方策の検討を進め、事業の経営基盤の強化に努められたい。